

政策科学研究会について

飯島裕胤*

1. 政策科学研究会の目的と概要

政策科学研究会は、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターと青森県企画政策部の共催による、政策科学に関する連続研究会である。2018年4月からおおむね隔月のペースで行われ、今年度で2年目になる。

その目的は次の3点である。

- [1] 政策の企画立案に携わる県職員に対して、政策に関する学術的知見を幅広く提供すること
- [2] 政策の企画立案に携わる県職員と、政策の現場の実情や課題、これまでの政策の成果などについて情報交換を行うこと
- [3] 将来的には大学教員と県職員の共同研究を促し、地域における政策研究を振興すること

つまり、大学がもつ知識を社会還元するとともに、県職員との情報交換を通じて、地域政策の科学的研究を振興することである。

近年の大学は、教育研究に加え、社会貢献の拠点機能が求められている。「世界に発信し、地域と共に創造する」弘前大学においても、「地域活性化の中核的拠点としての機能」の充実と「地域の自治体、企業、市民活動団体等との連携」の強化を掲げられている¹。

社会貢献のあり方はさまざまであるが、本研究会は、地域政策の科学的研究を振興することで、社会、とくに青森県地域に持続的かつ本質的な貢献をすることを目指している。

2 今年度の研究活動報告

今年度は、研究会を継続するとともに、これまでの研究成果を出版し、広く世に問うた。以下、紹介する。

書籍の出版

李永俊・飯島裕胤編、『人口80万人時代の青森を生きる：経済学者からのメッセージ』、弘前大学出版会、2019年10月

「人口80万人」という、現状よりも3割以上も人口の少ない社会に向け、私たちの生活の「足元」がどう動きつつあるか、人口移動、農業、エネルギー、交通、金融などの重要論点にしぼって議論を進めたものである。著者は、両編者の他、黄孝春、桑波田浩之、花田真一、大橋忠宏、山本康裕（執筆順）である。



* 弘前大学人文社会科学部

¹ 弘前大学「将来ビジョン」より (<https://www.hirosaki-u.ac.jp/information/about/vision.html>)。

「人口80万人時代」はわずか20～30年後のことであるが（国立社会保障・人口問題研究所の推計による）、その時代に向けた社会的議論が十分になされているとは言い難い。この問題を正面からとらえ、大きな社会変化を広く周知する書籍を世に問うことによって、今後とるべき対応策が副作用を含めてさまざまな角度から議論され、地域全体のコンセンサスが醸成されるようになることを目指した。

第1回研究会

日時：5/29（水）15：00～17：00

場所：青森県庁西棟、6F会議室

特別セッション：李永俊「ワークショップ未来新聞」

ワークショップ未来新聞は、研究会メンバー間のコミュニケーションを円滑にし、活発な意見交換を促すことを目的に実施した。また、未来新聞作りは、現在の社会のさまざまな現場を知っている地域住民の目線で未来を描くことで、現在の課題や地域社会の理想像を発見することも可能する。ワークショップは、二つのチームに分かれて行われた。「デイリーくどお」では、地球温暖化が進み、青森でもデコボンが生産できるようになり、新しいブランドである「アオボン」が誕生したというニュースがトップだった。その他、県内全世帯100%再エネ化で電気料金の納付が完了したとのニュースがあった。「東リー新報」では、「青森の農林水産業世界一」がトップ記事だった。その他、青森にディズニールンドがやって来るといふ夢のある記事が紹介された。現実の2050年元日の地元新聞の紙面にも夢があふれていることを願いたい。（李永俊）



第1回政策研究会

第2回研究会

日時：7/31（水）14：30～15：40

場所：青森県庁東棟、4F会議室

特別報告：今喜典（公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長）

「青森県の経済と産業の動向」

報告では青森県経済と産業動向の注目点をデータに基づき説明した。最近の景気回復のもとで移出型業種であるものづくり系製造業、食料品製造業の一部の出荷額が伸びているが、それに見合うほど賃金や付加価値の上昇がみられないこと、サービス産業では伝統タイプと新サービスタイプで参入退出動向が大きく異なることなどを示した。また雇用動向、経営者の後継者難、人口流出要因なども検討し、終わりに今後の産業振興策の方向性を述べた。

その後の討議では、ものづくり系業種の変動の特徴とその下請け中心の産業構造及び設備投資動向との関連、サービス産業での新陳代謝がその生産性に与える影響、若年層の転出における近視眼的意思決定などについて質疑と意見交換が行われた。（今喜典）



第2回政策研究会

第3回研究会

日時：10/31（水）13：30－16：45

場所：青森県庁南棟、4F会議室

第1報告：金目哲郎「地方財政—人口減少社会の行政サービスを考える」

人口が減少して税収が低迷するなか、住民の暮らしを支える行政サービスのあり方が、いま問われている。とくに地方圏では人口減少が著しく財政状況も厳しい。これらの課題に対応するため、まず、自治体の歳入歳出データで財政状況を確認し、税財政システムのあり方を展望する。次に、国土交通省が行った住生活総合調査結果を手がかりに、行政サービスが人びとを地域に惹きつける可能性を示す。子育て世代や高齢者の住まいにおける基本的なニーズに応える、特色ある行政サービスのあり方を検討する。（金目哲郎）

第2報告：花田真一「再生可能エネルギー政策と地方自治体」

再生可能エネルギーの普及に地方自治体が果たした役割を中心に報告を行った。再生可能エネルギーには長所と短所があり、互いの短所を長所で補うバランスの良い普及が重要である。また、制度が普及の妨げになっているような場合にはその改善が必要である。また、再生可能エネルギーの普及に地方自治体の政策が果たした役割は決して小さくない。特に普及初期においては住民に近い行政府である地方自治体が果たす役割は、金銭的な価値と比較しても大きいことが示唆されている。今後は、地域の強みを生かす形で普及政策を進めていく必要があるだろう。（花田真一）

第4回研究会

日時：1/29（水）13：30－16：45

場所：青森県庁南棟、4F会議室

第1報告：小杉雅俊「事例研究から紐解く農福連携の効果と実態」

農福連携は、農業法人と社会福祉法人によるコラボレーションである。農業現場での労働力の確保と、社会福祉法人による事業所利用者のリハビリテーション実践という、両者の目的に合致した相互補完関係に着眼点が置かれることが多い。本報告は、この見解を「初期段階」の農福連携とみなし、その先にどのような展開をしていくのか、その実現のために何がキーファクターとなり得るのかについて、日本国内でのケーススタディーに基づき考察を行い、現実的な効果と影響を検討するものである。（小杉雅俊）

第2報告：飯島裕胤、成田英司（青森県企画政策部主幹）「『人口減少とインフラ大量更新の時代』の家計：費用負担と資産形成に関する試算と考察」

今後、インフラ大量更新の時期に人口減少が重なることが見込まれる中で、家計の必要支出はどのように推移していだろうか？本研究は、青森県の人口推移やインフラ更新などの予測にもとづき、2040年代半までの、青森県家計のインフラ費用負担や必要支出の将来動向を試算する。人口減少とインフラ大量更新が生活水準をどれだけ下押しするかを、数量的にとらえる。また、この問題に対して個人の長期資産形成の選択がどれだけ有効であるかについても試算し、今を生きる私たちにとって可能かつ必要な方策を探る。（飯島裕胤）

第5回研究会

日時：2/14（水）13：30－16：45

場所：青森県庁（予定）

第1報告：李永俊、花田真一「東日本震災被災者の復興感の時系列的変化とその決定要因」

東日本大震災で甚大な被害に見舞われた岩手県野田村の住民アンケート調査から見える生活復興感の時系列的な変化と住民の復興感を支えている決定要因について分析結果を紹介したい。また、大型災害からの早期復旧・復興を支える災害復興政策を提言する。（李永俊）

第2報告：桑波田浩之「東日本大震災が日本の貿易に与えた影響」

東日本大震災の後、日本は急激な輸出の減少を経験した。東北地方のGDPが日本全体の6%程度であるのに対し、日本の輸出額は2011年第二四半期で、前期比8.1%の減少を見た。本報告では、まずこれほど日本の輸出が減少した要因について財務省の貿易統計を用いた詳細な分析を行った。その結果、日本の主な輸出品である自動車や電気機器の輸出の大幅な減少が大きく寄与していることが判明した。これら商品は製造工程において、東北地方を含むサプライチェーンが重要な役割を果たしている産業であり、震災で直接の被害を受けなかった企業も部品の供給が滞って輸出ができなくなり、日本全体の輸出額が減少したとの解釈と整合的である。その後、将来の災害のリスクにどう備えたらいいか、また東北地方の輸出を回復させるための方策について議論を行う。（桑波田浩之）

3. 研究会の展望

実施された研究報告にもとづく専門書籍も刊行されるなど、順調である。昨年度の課題としていた、他研究機関の研究者の研究報告や、経済学以外の分野（本年度は会計学分野）の報告も行われ、広がりも出てきた。さらに県の政策担当者との共同研究もはじまった。今後、より研究会が進化することが期待される。

それには本研究会を長く継続させることが重要である。世界のトップ大学にあっても、自発的・内発的な研究会は、概して参加者が減っていくものとされている。長く継続するためのメンバーのコミットメントが不可欠である。

本研究会は、地域政策の科学的研究の振興という、大学がなすべき社会貢献の「本道」の一つを担うものである。今後も発展的に継続させたい。